

# 教育と労働

『日本労働研究雑誌』編集委員会

望ましい教育の在り方に関する議論は幅広い人々をひきつけてやまない社会的な議論のテーマであるが、その中身を見てみると今一つかみ合っていないと感じることが多い。その理由はおもに二つあるように思う。ひとつは論争の前提として教育の目的並びに目標の達成度合いの測定手法について合意ができていないということであり、もう一つは手段と目的との関係について論じられる際に客観的なデータの裏づけを欠くということである。

この特集号に収められた論文の多くは、数多くの教育目的の中から労働市場で評価される技能の形成に焦点を当てた時に、教育の様々な側面が労働市場でどのように評価されるかを質的あるいは量的なデータをもとにしながら客観的に明らかにすること、そして観察されるパターンに対して理論的な説明を与えることを目的としている。さらに教育の機会が親の経済状況によってどのような影響を受けるかや、労働市場以外の市場における教育効果を議論する論文も収められている。

最初の矢野論文はまず教育成果の評価について概念整理を行っている。矢野によれば教育の成果の評価にあたっては二つの概念軸が有用であるという。ひとつは教育成果が教育を受けた個人に帰着するか、社会全体に帰着するかという軸、もう一つはその成果が貨幣的なものであるか、非貨幣的なものであるかという軸である。この二つの軸を掛け合わせた2×2の行列のどこかに教育の成果は分類されるというわけである。このように教育の成果を評価するための概念を整理したうえで、矢野は個人に帰着する貨幣的な教育効果を5つの大学の工学部の同窓会名簿をもとにした追跡調査を用いて明らかにしている。分析結果から、卒業時の知識能力に代表される大学時代の学びの習慣が現在の学びの習慣を規定し、現在の知識能力をつうじて所得を高めるという因果関係の経路が示唆される。大学教育が知識習得の基礎を形成し卒業後の学びを促進す

ることを通じて労働市場で評価される技能形成につながるという実証分析の結果は、大学においてどのような教育がなされるべきかを考える上で示唆に富む結果である。また、教育によって形成される個人の資質を制御してしまうと、教育の効果が過少に推定されてしまう可能性を指摘している点も重要である。

次の安井・佐野論文は労働経済学の分野において標準的な教育の限界収益率の推定を行った論文である。教育の限界収益率とは他の条件を一定として追加的な1年の教育が賃金率をどれだけ上昇させるかという概念であるが、その因果的な推定には多くの困難が伴う。大卒者と高卒者の平均賃金の違いは教育年数の違いにのみ帰着できるものではなく、通常のデータでは観察できない育ってきた家庭環境の違いや「能力」の違いをも反映している可能性が大きいためである。これを内生性の問題というが、この問題を回避しながら教育の限界収益率を推定する方法を安井と佐野はサーベイし、父親と母親の教育年数など家庭環境が報告されている大阪大学作成のパネルデータを用いて教育の限界収益率を計算している。推定結果は父親と母親の教育年数を制御しないときの収益率は9.0%前後と推定されるが、父親と母親の教育年数を制御するとその値が8.6%前後となるとしている。さらに中3時点の成績や15歳時点での生活水準といった要因をも制御するとその値は7.0%前後まで下がることを報告しており、内生性に対する慎重な対処が必要であることを示唆している。個人の最適教育投資モデルの解はいくつかの仮定のもとで最適教育水準において教育の限界収益率が利子率に等しくなることを示し、教育の限界収益率が利子率を上回るケースは教育投資が過小となっていることを示唆する。そのため、たとえばわが国の高等教育支出が過小か否かを議論するためには教育の限界収益率の因果的な意味での推定を避けて通ることはできない。安井と佐野が最後に強調しているように今後ほかのデータや推定手法を用いて研究が積み重ねられ、

日本における教育の限界収益率について学界でのおおよその合意が形成されることが教育政策を論じる上で重要だろう。

濱中論文は教育効果の分析の中でしばしば抜け落ちている専修学校に焦点を当てている。これまで分析が進んでこなかった理由として政府統計がしばしば専修学校卒を学歴としてとらえてこなかったことが挙げられるが、濱中は「専修・各種学校」を学歴の選択肢として含んだリクルートワークス研究所の調査を用いて、高卒者に比べて専修・各種学校の卒業生の年収がどの程度高いのかを推定している。男性の推定結果は専修・各種学校を卒業することは年収を増加させる効果を持たない一方で、女性については年収をおおよそ2割上昇させる効果があることを示している。論文の中では触れられていないが、この男女差を説明する要因として高卒の男性がつく職業に製造業のブルーカラーなど仕事はきついが収入がよいといった仕事が多い一方で、高卒女性のつく仕事にはサービス職や事務職といった比較的低賃金の職が多いといったことも挙げられるかもしれない。このように考えると専修学校の教育効果を考えるにあたっては年収以外の側面から教育効果を評価することが必要であるが、濱中は就業意識の質問項目への回答を用いて、男女ともに「専修・各種学校」を卒業し要資格職に就いたものは他の学歴のものに比べて主体的な仕事への取り組みを測る自律性得点や仕事の自分自身への適合度を測る適合性得点が相対的に高いことを示している。

ここまで紹介した論文はおもに教育の「量」が成果にどのような影響を与えるかを評価したものであった。しかし同じ長さの期間の教育を受ける中でどのような教育を受けたかという教育の「質」が成果にどのような影響を与えるかという評価軸もありうる。寺崎論文は富山県で中学生を対象に行われている5日間の職業体験が参加児童の規範意識、特に労働規範、に対してどのような影響を与えたかについて児童の職業体験参加前後のアンケートへの回答の変化を分析している。因子分析を用いた分析結果は職業体験が働いている人々が責任を持って働いているという認識や働くことは誇りをもたらししてくれるという認識を強化する一方で、仕事をすることは厳しいという認識を和らげることにつながっていることを明らかにしている。このように

一定の効果が認められる職業体験であるが、受け入れる職場にとっては負担であるものの地域社会への貢献意識が中学生の職場体験を支えていること、それゆえに参加児童・保護者・学校からの職場へのフィードバックが弱いと受け入れ職場が不満を感じることをインタビュー調査は明らかにしている。中学校教員の負担増なども考えると職業体験には相応の負担がかかっていると考えるべきであろうから、長期的な職業生活の質の向上に職業体験がどのような影響を与えているのか——拙速な評価が現場の行動をゆがめてしまう可能性に対して十分な配慮を行いながら——望ましい評価指標について引き続き検討が必要だと言えよう。

石田論文はどのようなタイプの教育を受けるかという選択の問題を考察している。大学での専攻選択をみると、男性は社会科学系や理工系といった労働市場で評価されやすい専攻を選択する一方で、女性は人文科学系といった労働市場で評価されにくい専攻を選択する傾向がある。この男女間の大学での専攻選択の違いが発生するメカニズムを説明するのが石田の理論モデルであるが、彼は労働市場での男女差を考えるにあたっては、結婚に伴う家庭内のやり取りを通じて男女間の再分配が行われるという側面も同時に考えることが重要であるとする。よって、どのような教育を受けるかの意思決定にあたっては、労働市場での評価と「結婚市場」での評価を同時に考えるようになる。理論モデルの分析結果は、家事・育児・介護の負担が女性に大きく偏っているようなときには女性にとって二つの評価軸の方向がずれてしまい、労働市場での評価を上げることが「結婚市場」での評価を下げることにつながってしまうこともあることを示している。これは労働市場での評価の上昇が女性の交渉力を増加させてしまい男性に敬遠されることを通じて「結婚市場」での評価を下げることにつながってしまうためである。このような状況下で女性は労働市場での評価は上げないが結婚市場での評価だけを上げるような行動をとることになるが、それが労働市場では評価されないが結婚市場では評価される専攻の選択につながっているというわけである。労働市場における男女差を評価するに当たり結婚を通じた男女間の再分配をも同時に考える必要があるとの視点は斬新であり、大学の専攻選択のみならず職業選択行動の男女の違いなども説明するように

思われる。

親の教育年数や経済状況が子どもの教育成果や教育年数を規定し、それが世代間の経済状態の連鎖につながるという主張がなされることがある。小原・大竹論文がサーベイする近年の諸外国の研究によれば、子どもの幼少期のみならず胎内にいる間の親の経済環境が子どもの健康状態を規定し、学校での成績や就業や賃金に影響を与えることが発見されている。母親の懐胎期の行動や出生時の体重と10から30年後の学業成績や就業・賃金の状況を接続した大規模データを用いたそれらの実証結果の科学的水準は極めて高い。小原と大竹はこれらの関係が日本でも確認されるかを、『国勢調査』の失業率・『人口動態統計』の新生児体重・『学習状況調査』の学力テストの成績の3つを都道府県のレベルで接続し相関関係を調べている。分析の結果、失業率と新生児体重には負の相関関係があり、新生児体重と学力テストの成績の間には正の相関関係が

発見された。筆者らが慎重に留保しているように、これらの相関関係は必ずしも因果関係を意味するものではないが、今後、親の経済状況と新生児の体重に代表される健康状態の間の因果関係、新生児時点の健康状態からの学力や労働市場での状態の間の因果関係が『人口動態統計』の個票データなどを用いて解明されていくことが期待される。

この特集号に寄せられた論文が示すとおり、教育の方法と成果の関係については客観的な観察とその観察を説明するための理論が相当蓄積されている。教育政策の変更が国民の厚生に与える影響は莫大であり、その政策形成には重大な責任が伴う。わが国と諸外国の経験から得られた科学的な知見を無視しながらこの重責を果たすことは不可能である。

責任編集 太田聡一・川口大司・小杉礼子  
(解題執筆 川口大司)